

山梨県立富士湧水の里水族館指定管理者募集に関する質問と回答（7/28 收受分）

質問 1) 管理運営上、どのような有資格者が最低限必要か。現在の職員はどのような資格を持っているのか。

回答 1) 最低限必要な資格は、次のとおりです。

- ・危険物取扱者（乙種四類）
- ・防火管理者
- ・潜水土（潜水作業を行う場合）
- ・水産動植物及び環境についての専門的な知識及び技能を有する者
定義は業務の内容及び基準第 2（3）（サ）を参照

必要な資格等は、募集要項第 3（5）に示す法令等によりご確認ください。

現在の職員が持っている資格は次のとおりです。

- ・危険物取扱者（乙種四類 2 名）
- ・防火管理者（1 名）
- ・潜水土（2 名）
- ・学芸員（1 名）
- ・社団法人日本動物園水族館協会認定飼育技師（1 名）
- ・社団法人日本水産資源保護協会認定魚類防疫士（1 名）

質問 2) 現在、それぞれの管理委託業務の概要（委託事業名、委託先、委託料）は、それぞれの業務満了日はいつか。今後委託業者を変更することは可能か。

回答 2) 管理委託業務の概要及び業務満了日については、花き農水産課に準備してありますのでお問い合わせください。

なお、指定管理後の業務の再委託について、委託業者の変更は可能ですが、業務の内容及び基準第 4（1）（イ）に記載のとおり、再委託をする場合あらかじめ県の承諾が必要です。

質問 3) 管理委託時に、全ての点検業務を終了し運営を任せるのか。メンテナンスの委託業務満了日はいつか。

回答 3) 質問 2 の回答に同じです。

質問 4) 定期的な支出を行っている業務とその時期及び金額は。

回答 4) 花き農水産課に準備してありますので、お問い合わせください。

質問 5) 冷温水発生機のメンテナンスは、どういう期間で実施するのか。

回答 5) 通常は冷暖房の切替時(年 2 回)に空気調和機、冷却塔等と併せ点検等を実施しています。

なお、部品ごとの交換時期等の目安があり、点検時に必要なメンテナンスを実施しています。平成 19 年度には大規模なメンテナンス(冷媒ポンプ・バーナー部品交換、冷却水系洗浄)を実施したところです。

質問 6) 過去 3 年間の年度ごとの月別無料入館者数は、今後、入館料免除制度をなくすことは可能か。

回答 6) 過去 3 年間の月別無料入館者数は次のとおりです。なお、入館料免除制度は条例に規定されているため、なくすことはできません。

	H 1 7	H 1 8	H 1 9
4月	2,782 人	1,871 人	1,821 人
5月	4,297	4,638	3,402
6月	2,975	2,207	2,378
7月	4,910	4,531	4,322
8月	7,393	6,599	6,472
9月	3,712	3,596	3,215
10月	5,263	4,702	4,342
11月	3,013	3,158	2,228
12月	886	1,007	730
1月	893	1,026	1,023
2月	852	1,249	632
3月	1,715	2,238	1,894
計	38,691	36,822	32,459

質問 7) 水槽清掃 (業者委託) の方法及び時期は。

回答 7) 業者による潜水清掃は次のとおりです。その他、職員による水槽清掃 (日常業務) があります。

水槽名	清掃箇所	頻度	方 法	備 考
二重回遊水槽	アクリルガラス面	月 2 回	2 名で潜水し、アクリルガラスを傷つけないようスポンジで清拭。水槽外で 1 名が作業監視。	8 月のみ月 3 回
	底面・壁面	年 4 回		
深みの魚水槽	アクリルガラス面	月 2 回		8 月のみ月 3 回
	底面・壁面	年 4 回		
断面・底見水槽	アクリルガラス面	月 2 回		8 月のみ月 3 回

質問 8) 過去 3 年間の年度ごとの展示生物の購入数、死亡数は。

回答 8) 次のとおりです。

	H 1 7	H 1 8	H 1 9
購入数	3, 3 4 5 尾	8, 7 0 2	6, 9 2 8
死亡数	1, 7 5 7 尾	1, 2 8 9	2, 2 4 5

なお、購入のほか、譲り受け、採集による取得があり、死亡数にはそれらの数も含まれます。また、鳥等の捕食による減少や展示魚入替えによる処分数は含まれません。

質問 9) 委託料を当初の運転資金とする場合、指定管理者の支払期日に対応できるよう県から委託料が支払われるか。

回答 9) 具体的な支払方法は、基本協定書及び年度協定書で規定しますが、指定管理者の選定後に協議することとなります。

質問 1 0) 経費を要する引継業務には、どのようなものがあるか。

回答 1 0) 引継業務としては最低限、機械操作や飼育展示業務があり、その事前研修等が必要と考えられます。

しかし、指定管理者の有する人員設備等及び事業計画により内容は異なると考えられますので、具体的な引継ぎ業務は、指定管理者の選定後に協議することとなります。